

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 綿半ホールディングス株式会社

【英訳名】 Watahan & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野原 勇

【本店の所在の場所】 長野県飯田市北方1023番地1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目4番地

【電話番号】 03 - 3341 - 2766

【事務連絡者氏名】 取締役 伴野 紋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	65,270	65,463	133,594
経常利益 (百万円)	1,783	1,642	3,812
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,240	1,135	2,077
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,011	1,360	1,838
純資産額 (百万円)	23,389	24,088	23,240
総資産額 (百万円)	83,341	79,524	79,434
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	62.20	58.61	104.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	30.3	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,848	942	2,877
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,439	575	1,828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,647	286	4,860
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,047	3,921	3,840

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向にあります。その一方で、米国の通商政策や欧州の政策金利利下げといった金融政策の影響、中東情勢の悪化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では物価上昇による節約志向は依然として根強いものの、わずかながら持ち直しの動きがみられました。しかしながら、物流費等各種コストの上昇や業種を超えた販売競争は継続している状況にあります。

建設事業では、建設需要は底堅く推移し、受注環境は総じて良好に推移しましたが、住宅市場においては法令改正に伴う駆け込み需要の反動減が続き、建設業界全体で人件費の上昇や人手不足による納期の遅れが懸念されるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

貿易事業では、化粧品市場における各種製品の需要が見込まれる一方、医薬品市場は、毎年の薬価改定による抑制リスクが見込まれるといった、引き続き先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、経営方針として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は654億63百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は14億49百万円(同17.4%減)、経常利益は16億42百万円(同7.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は11億35百万円(同8.5%減)となり、建設事業における前期リニューアル工事伸長の反動等で減益となりましたが、各事業は通期計画に対して概ね順調に推移しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販など、多様な業態を展開しております。

4月には綿半スーパーセンター千曲店(長野県千曲市)がリニューアルし、「わくわく感」と「ライブ感」をテーマに、オープンキッチンの導入や揚げたてフライの提供、焼き立てパンが楽しめるベーカリーの新設など、グルメコーナーの売場を大幅に強化いたしました。綿半ホームエイド穂高店(長野県安曇野市)も、近隣ホームセンターとの差別化を図るため、地域の工務店・職人層のプロ向けに資材等を拡充した売場へリニューアルいたしました。また、7月には綿半スーパーセンター上田店(長野県上田市)がリニューアルし、資材や加工食品の売場を大幅に拡充いたしました。そのほか、毎日驚異的な低価格で提供する施策「狂安」を実施し、価格と品質の両立にも積極的に取組んでまいりました。

商品展開では、綿半ファームで育てた黒毛和牛『SHINルビーブ』の販売が好調に推移いたしました。さらに、スマート技術と循環型モデルを採用した綿半ファームの次世代養豚施設(長野県筑北村)から、肉質がよく脂肪の口溶けが良い中ヨークシャー種を活用した国内唯一の掛け合わせとなる『幻の三元豚』の出荷を8月より開始いたしました。

加えて、保護犬・保護猫の譲渡会を綿半店舗で継続的に行なうなど、地域に根ざした取組みも引き続き展開しております。

当中間連結会計期間における業績は、前期の南海トラフ地震注意報による災害対策需要の反動減等により売上高は393億5百万円(同0.6%減)、セグメント利益は9億53百万円(同9.4%減)となりました。

(建設事業)

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、長野県を基軸にグループシナジーを活かした事業展開を行い、企業価値向上に取組んでまいりました。

屋根外装改修等リニューアル工事分野では、重点施策としてプロモーション展開から課題を掘起こし、環境に配慮した新商品・新工法・新サービスの開発を推進しております。

鐵構分野では、増加する鉄骨需要と大型案件への対応策として、ミャンマー、中国（大連）、ベトナムにC A Dセンターを設置し、教育プログラムによる人財育成とDXによる設計プロセスの最適化により、海外拠点での設計支援力の強化と生産性向上を進めております。

また、4月には「来て、見て、さわって、ねころんぐ」を体感できるモデルハウス（長野県松本市）をオープンし、長野県域で住宅販売・施工を本格始動いたしました。新たなマスコットキャラクター「わたりん」おすすめの、住む人の健康を何より大切に考えた住宅をぜひ体験してみてください。

そのほか、8月には野池愛林農業協同組合（長野県飯田市）より長野県飯田市千代の山林約1,500haを取得いたしました。伐採された木材は、綿半グループのリソースを最大限に使用し、余すことなく活用してまいります。今後は、飯田市をはじめ、長野県各地で次世代に向けた健全な森林整備を進めてまいります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高は216億26百万円（同0.7%増）、セグメント利益は5億34百万円（同31.1%減）となり、前期において採算性の高いリニューアル物件が集中していた影響で減益となりましたが、足元の受注及び売上の状況は順調であり、計画通りに進捗しております。

(貿易事業)

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化粧品・食品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、さらに食品や肥料・飼料分野への展開、研究開発活動にも積極的に取組んでまいりました。

食品分野では、資本業務提携先の株式会社カサナチュラルと共に、褐変しない冷凍アボカド『Natavo』の販売拡大の推進や、板ガムの原料になるチクルの新たな輸入ルートを確立し、安定供給体制の構築と市場拡大に継続的に取組んでおります。また、メキシコから輸入している、天然赤色素を含むウチワサボテン果実のパウダーを販売するなど、オリジナル商品の研究開発を行い、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。さらに、野菜としてもウチワサボテンを普及させるため、サボテン×ベジタブル『サボベジ』として店舗での販売を開始し、サボテンを使用したオリジナルレシピの配布やSNS等を活用した情報発信を実施しております。また、「一般社団法人日本ウチワサボテン協会」に発起企業として参画し、地球温暖化を見据えた農産業・食用化の普及に加え、バイオガス発電の試験や、肥料・飼料などへの多角的な産業化に向けた取組みを推進しております。

研究開発推進のため、食品分野のほか、不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める研究開発に注力しております。

当中間連結会計期間における業績は、製品の納入時期の違いにより売上高は33億20百万円（同7.3%減）、セグメント利益は3億22百万円（同13.5%減）となりましたが、通期計画に対しては順調に推移しております。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。不動産の販売があったこと等により、売上高は12億10百万円（同80.4%増）、セグメント利益は1億21百万円（同161.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、89百万円増加し、795億24百万円(前期末比0.1%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加し、439億10百万円(同1.4%増)となりました。主な要因は、電子記録債権が9億31百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が9億10百万円、仕掛品が3億5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、356億13百万円(同1.4%減)となりました。主な要因は、建物及び構築物が4億23百万円、のれんが1億38百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ7億57百万円減少し、554億35百万円(同1.3%減)となりました。主な要因は、短期借入金が17億41百万円、電子記録債務が16億83百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が16億98百万円、長期借入金が14億43百万円、未払法人税等が7億49百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ8億47百万円増加し、240億88百万円(同3.6%増)となりました。主な要因は、剰余金の配当により5億61百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益により11億35百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は30.3%(前連結会計年度末は29.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は39億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、9億42百万円となりました。これは主に法人税等の支払額11億56百万円、棚卸資産の増加2億45百万円、その他の資産の増加1億42百万円があった一方、税金等調整前中間純利益16億34百万円、減価償却費8億43百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、5億75百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出5億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、2億86百万円となりました。これは主に借入金の増加2億97百万円があった一方、配当金の支払額5億61百万円があったこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,958,940	19,958,940	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,958,940	19,958,940		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	19,958,940	-	1,101	-	706

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,842,400	9.50
綿半グループ従業員持株会	東京都新宿区四谷1-4	1,738,200	8.96
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	800,000	4.12
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178-2	612,000	3.15
野原 勇	東京都新宿区	601,015	3.09
株式会社綿屋半三郎	東京都新宿区中落合3-14-3	590,000	3.04
野原グループ株式会社	東京都新宿区新宿1-1-11	582,600	3.00
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22-1	500,000	2.57
飯田信用金庫	長野県飯田市本町1-2	400,000	2.06
野原 菅爾	東京都千代田区	386,467	1.99
計		8,052,682	41.53

(注) 1. 野原勇氏、野原莞爾氏の所有株式数は、綿半グループ役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

2. 2021年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D S アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2021年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	773,600	3.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100,000	0.50
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	144,600	0.73
計		1,018,200	5.14

3. 2021年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、S M B C 日興証券株式会社及びその共同保有者が2021年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100,000	0.50
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	688,600	3.47
計		788,600	3.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,378,800	193,788	
単元未満株式	普通株式 9,240		
発行済株式総数	19,958,940		
総株主の議決権		193,788	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
綿半ホールディングス 株式会社	東京都新宿区四谷1 - 4	570,900	-	570,900	2.86
計		570,900	-	570,900	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964	4,056
受取手形、売掛金及び契約資産	12,930	13,840
電子記録債権	3,588	2,656
商品及び製品	15,843	15,651
仕掛品	1,028	1,334
原材料及び貯蔵品	3,722	3,844
その他	2,260	2,552
貸倒引当金	24	25
流動資産合計	43,312	43,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,737	14,314
土地	10,986	11,050
その他（純額）	2,485	2,389
有形固定資産合計	28,210	27,753
無形固定資産		
のれん	568	430
その他	541	500
無形固定資産合計	1,110	930
投資その他の資産		
その他	6,994	7,120
貸倒引当金	192	191
投資その他の資産合計	6,801	6,929
固定資産合計	36,122	35,613
資産合計	79,434	79,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,475	7,777
電子記録債務	6,416	8,100
短期借入金	10,481	12,222
未払法人税等	1,191	442
賞与引当金	879	770
工事損失引当金	123	147
完工工事補償引当金	41	44
その他	5,637	5,708
流動負債合計	<hr/> 34,246	<hr/> 35,213
固定負債		
長期借入金	15,989	14,545
退職給付に係る負債	2,461	2,460
資産除去債務	2,257	2,264
その他	1,238	951
固定負債合計	<hr/> 21,946	<hr/> 20,222
負債合計	<hr/> 56,193	<hr/> 55,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101	1,101
資本剰余金	706	706
利益剰余金	21,574	22,148
自己株式	978	930
株主資本合計	<hr/> 22,403	<hr/> 23,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	930
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	138	131
その他の包括利益累計額合計	<hr/> 836	<hr/> 1,062
純資産合計	<hr/> 23,240	<hr/> 24,088
負債純資産合計	<hr/> 79,434	<hr/> 79,524

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	65,270	65,463
売上原価	51,263	51,868
売上総利益	14,007	13,594
販売費及び一般管理費	12,252	12,144
営業利益	1,755	1,449
営業外収益		
受取利息	14	2
受取配当金	34	57
受取補償金	37	26
出資金運用益	5	114
その他	118	161
営業外収益合計	209	362
営業外費用		
支払利息	47	67
貸倒引当金繰入額	93	-
棚卸資産減失損失	-	46
その他	41	54
営業外費用合計	181	169
経常利益	1,783	1,642
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	8	-
負ののれん発生益	51	-
特別利益合計	66	1
特別損失		
固定資産除売却損	17	8
特別損失合計	17	8
税金等調整前中間純利益	1,832	1,634
法人税、住民税及び事業税	666	423
法人税等調整額	74	76
法人税等合計	591	499
中間純利益	1,240	1,135
親会社株主に帰属する中間純利益	1,240	1,135

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	1,240	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	233
繰延ヘッジ損益	14	0
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	229	225
中間包括利益	1,011	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,011	1,360

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,832	1,634
減価償却費	924	843
のれん償却額	139	138
負ののれん発生益	51	-
その他の償却額	1	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	96	0
賞与引当金の増減額（は減少）	46	109
工事損失引当金の増減額（は減少）	15	24
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	0	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	41	11
受取利息及び受取配当金	49	60
支払利息	47	67
為替差損益（は益）	1	0
投資有価証券売却損益（は益）	8	-
固定資産除売却損益（は益）	11	7
売上債権の増減額（は増加）	2,556	20
棚卸資産の増減額（は増加）	2,176	245
その他の資産の増減額（は増加）	645	142
仕入債務の増減額（は減少）	5,734	10
未払消費税等の増減額（は減少）	1,576	111
その他の負債の増減額（は減少）	1,516	44
小計	6,174	2,101
利息及び配当金の受取額	36	64
利息の支払額	48	66
法人税等の支払額	662	1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,848	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	37	10
固定資産の取得による支出	1,128	500
固定資産の売却による収入	5	1
固定資産の除却による支出	18	1
投資有価証券の取得による支出	7	3
投資有価証券の売却による収入	30	-
非連結子会社株式の取得による支出	258	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	414	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期貸付けによる支出	8	14
長期前払費用の取得による支出	50	37
その他	456	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	575

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	5,650	2,250
長期借入れによる収入	5,000	180
長期借入金の返済による支出	1,511	2,132
リース債務の返済による支出	32	23
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	458	561
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,647	286
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	360	81
現金及び現金同等物の期首残高	3,687	3,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,047	3,921

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	4,972百万円	4,966百万円
賞与引当金繰入額	650	630
退職給付費用	215	192
貸倒引当金繰入額	0	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,154百万円	4,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	106	134
現金及び現金同等物	4,047	3,921

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月10日 取締役会	普通株式	458	23	2024年 3月31日	2024年 6月 7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月12日 取締役会	普通株式	561	29	2025年 3月31日	2025年 6月 6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	39,477	21,434	3,580	64,493	359	64,852
その他の収益	66	39	-	106	311	418
外部顧客への売上高	39,544	21,474	3,580	64,599	671	65,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	1	2	104	105	210
計	39,645	21,475	3,583	64,704	776	65,481
セグメント利益又は損失()	1,052	774	372	2,200	46	2,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,200
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	496
中間連結損益計算書の営業利益	1,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	39,232	21,606	3,320	64,160	891	65,051
その他の収益	72	19	-	92	319	411
外部顧客への売上高	39,305	21,626	3,320	64,252	1,210	65,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	16	4	149	86	236
計	39,433	21,643	3,325	64,401	1,297	65,699
セグメント利益又は損失()	953	534	322	1,809	121	1,930

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,809
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	486
中間連結損益計算書の営業利益	1,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	62.20円	58.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,240	1,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,240	1,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,941	19,369

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2025年5月12日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 561百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 29円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年6月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

綿半ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 松 亮 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会 に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。